

令和5年第4回北海道議会定例会 一般質問 開催状況
 (経済部産業振興局産業振興課・次世代半導体戦略室、環境生活部環境保全局循環型社会推進課)

開催年月日 令和5年12月5日(火)
 質問者 日本共産党 丸山 はるみ 議員
 答弁者 知事、経済部長、環境生活部長

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>一 半導体関連政策等について (一) ラピダス誘致における検討記録等について (丸山議員)</p> <p>知事は11月15日の決算特別委員会の知事総括で、ラピダス誘致における検討記録について、公文書管理規則に足る記録はないため、作成を指示したとお答えになりましたが、11月24日の知事記者会見では、記録を保管しているとお答えになりました。その記録はどのようなもので、道の公文書管理規則に則ったものか伺います。</p> <p>【再質問】 (一) ラピダス誘致に関する検討等について (丸山議員)</p> <p>答弁にあったラピダス誘致の効果は、一般的な企業誘致のメリットと変わりありません。ラピダス誘致に関する庁内の意思決定過程を示した公文書が存在しないということは、ラピダス誘致に伴う特有のメリット、課題点等について誘致決定前、決定後を問わず、道庁内で何ら検討していなかったということなのでしょう。そのような議論を行う会議、打合せを行った実績はあるのか、あるなら、何回あるのか明らかにしていただきたい。お答えください。</p> <p>【再々質問】 (一) ラピダス誘致に関する検討等について (丸山議員)</p> <p>ラピダス誘致に伴う特有のメリット、課題点について、道庁内で何らの検討も行わないまま、誘致決定を行った実態が明らかになりました。国家プロジェクトであるラピダス誘致を決定する際に、課題検討をあまりにも行っていないと言わざるをえません。多額の税金を投入して誘致を行う以上、メリットはもちろん、課題整理や検討を行った上で誘致の是非を判断することは、行政として当然の意思決定過程に伴う行為です。この過程がなければ、道の事業執行の正当性を道民に説明できません。知事は道民にどう説明できるのか伺います。今からでもラピダス誘致に伴う特有のメリット、課題点を整理し、半導体振興ビジョンに明確に盛り込むべきではありませんか。あわせて伺います。</p>	<p>(経済部長)</p> <p>半導体関連政策等に関し、まず、公文書についてありますが、ラピダス社へのトップセールスに関する道の意思決定過程に係る打合せにつきましては、記録の作成が行われていなかったことから、知事が担当部である経済部に作成を指示し、先日の決算特別委員会で、その旨答弁を行ったところでございます。</p> <p>11月24日の記者会見で担当者が申し上げた「記録」につきましては、トップセールスに関する「記録」ではなく、情報収集段階における庁内打合せに関する「記録」であり、道の公文書に関する関係規程に則って、保管をしていたところでございます。</p> <p>(知事)</p> <p>最初に半導体関連政策に関し、まずラピダス社の誘致についてであります。道では、同社への度重なる情報収集等を通じ、半導体の製造や新たな雇用の創出、関連産業のさらなる進出など、幅広い効果が見込まれることから、庁内で打合せを行った中で、トップセールスの実施を決定したところであります。</p> <p>また、立地決定後においても、次世代半導体製造拠点の円滑な整備に向けた課題への対応などを中心に、「北海道次世代半導体産業立地推進本部」等を通じて、検討してきたところであります。</p> <p>(知事)</p> <p>まず、ラピダス社の誘致についてであります。道では、ラピダス社の立地により、幅広い効果が見込まれることから誘致を行ったところであり、道としては、ラピダス社のプロジェクトの成功に向け、道民の皆様へ理解を深めていただき、共感を得ることが重要であることから、今後とも様々な機会を捉え、情報発信に努めてまいります。</p> <p>また、ビジョンの策定に当たっては、引き続き、有識者の方々のご意見はもとより、地域の皆様や事業者の方々へのニーズや懸念も踏まえ、年度内の策定を目途に検討を進めてまいります。</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>(二) ラピダス誘致に関する検討過程について (丸山議員) ラピダス誘致を決定するにあたって、経済効果とともに、環境への影響、電力消費、水源確保、人材確保の集中など、メリット・デメリットをどのように検討・精査したのか伺います。</p> <p>(三) ラピダスの全道への波及効果等について (丸山議員) 道経連などでつくる北海道新産業創造機構による試算では、ラピダス効果は14年間で最大18.8兆円と発表されました。一見華やかな数字ですが、前提条件では道内調達率はかなり低く、道内での製品取引も想定されていません。道経連の藤井裕会長は「効果は道央圏が中心だが、道内全域へ広げたい」と話していますが、現状、ラピダスに関連して名前があがっている企業は何社あり、そのうち道内企業は何社なのか、また、道内企業に対してどういった形でラピダスの波及効果があるのか、伺います。</p>	<p>(経済部長) ラピダス社の誘致についてであります。道では、次世代半導体は、我が国のカーボンニュートラルや経済安全保障の鍵となる極めて重要な中核技術であることなどから、2022年の国の骨太方針に位置づけられていたものと承知しております。 こうした方針に加え、ラピダス社誘致の時点では、同社の具体的な計画や進め方などについては明らかにされていなかったものの、同社が本道に立地することにより、半導体の製造はもとより、建設工事や資材等の調達、宿泊や食事などの経済波及効果のほか、地元理系人材の雇用創出や半導体関連産業のさらなる進出など、幅広い効果が期待されることから、道といたしまして、時機を逸することなく、企業誘致を行ってきたところでございます。</p> <p>(経済部長) 道内企業への影響についてであります。ラピダス社の次世代半導体製造拠点の設計・施工のほか、設備工事や、半導体製造に必要な材料の輸送管理業務などを担う企業といたしまして、現時点では7社の道外企業が報道されておりまして、こうした企業からの工事等の一部を道内企業が受注しているものと承知しております。 また、工場の運営に必要な役務や物品の調達業務に可能な限り道内企業に参入してほしいという同社の意向を受けまして、道内の金融機関や経済団体等で構成するプラットフォームが、商工会議所や業界団体等を対象にソフトウェア開発や施設機器整備、警備など7つの業務説明を行い、取引を希望する道内企業の情報提供を行っております。 道といたしましては、ラピダス社などの動向把握に努めつつ、こうした取組と連携するなどしながら、道内企業の参入促進や取引拡大を図り、道央圏のみならず、本道全体の経済活性化と持続的発展につなげてまいります。</p>
<p>【再質問】 (二) 道内半導体関連企業について (丸山議員) 次に、道内半導体関連企業について、調達業務と同様にラピダスに情報提供を行っているのか、伺います。「半導体ビジョン」で半導体関連産業の集積を掲げていますが、道内半導体関連企業のエコシステム化について、どう具体的な取組を行うのか、伺います。</p>	<p>(知事) 半導体関連産業の集積についてであります。ラピダス社とは、日頃から必要な情報共有を図っており、ビジョンの策定に当たっても、オブザーバーとして有識者懇話会に参加いただき、道内の半導体関連企業の立地状況や研究開発、人材育成等に関する情報を共有しているところであります。 また、ビジョンの骨子案では、製造、研究、人材育成等が一体となった複合拠点を道央圏に実現し、道内各地の関連企業などによる拠点と有機的に結びつけることで、半導体エコシステムを構築することとしており、年度内のビジョン策定に向けて、引き続き、有識者の方々のご意見を踏まえながら、検討を進めてまいります。</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>【再々質問】 (二) 道内半導体関連企業について (丸山議員) はじめに、半導体関連政策等についてです。 ラピダス誘致に伴う特有のメリット、課題点について、道庁内でなんらの検討が行われないうまま、誘致決定を行った実態が明らかになりました。国家プロジェクトである、ラピダス誘致を決定する際に、課題検討をあまりにも行っていないと言わざるを得ません。多額の税金を投入して誘致を行う以上、メリットはもちろん、課題整理や検討を行った上で、誘致の是非を判断することは、行政として当然の意思決定過程に伴う行為です。この過程がなければ、道の事業執行の正当性を道民に説明できません。知事は道民にどう説明できるのか伺います。 今からでもラピダス誘致に伴う特有のメリット、課題点を整理し、半導体振興ビジョンに明確に盛り込むべきではありませんか。併せて伺います。</p> <p>(四) 半導体関連企業における環境影響等について (丸山議員) 道は進出が想定される半導体関連産業が排出する化学物質について、どのように把握しているのでしょうか。また、世界的にPFAS規制の流れが進んでいます。新たにPFHxSの規制が国で決定していますが、道はどのように対応していくのか、あわせて伺います。</p> <p>(五) 北海道半導体関連産業振興ビジョン等について (丸山議員) 11月9日の北海道半導体関連産業振興ビジョン第2回有識者懇話会で、次世代半導体産業集積促進調査・分析委託業務の中間報告資料が出されましたが、わずか44社のアンケート結果の他は、既存の政府文書やウェブサイト情報のまとめに過ぎず、調査報告としては全く不十分です。指摘してきた一連の懸念事項について、道として分析しビジョンに盛り込むべきではありませんか。お答えください。</p>	<p>(知事) まず、ラピダス社の誘致についてであります。道では、ラピダス社の立地により、幅広い効果が見込まれることから、誘致を行ったところであり、道としては、ラピダス社のプロジェクトの成功に向け、道民の皆様様に理解を深めていただき、共感を得ることが重要であることから、今後とも、様々な機会を捉え、情報発信に努めてまいります。 また、ビジョンの策定に当たっては、引き続き、有識者の方々のご意見はもとより、地域の皆様や事業者の方々へのニーズや懸念も踏まえ、年度内の策定を目途に検討を進めてまいります。</p> <p>(環境生活部長) 半導体関連施策等に関し化学物質への対応についてでございますが、半導体関連産業等の工場や事業場のうち、環境関係法令の対象となる施設につきましては、所管する行政機関に届出等が行われることから、規制される物質につきましては、その時点で把握されることとなります。 また、PFHxSの規制につきましては、11月28日に「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行令の一部を改正する政令」が閣議決定され、今後、使用や製造が禁止されることと承知しております。 国におきましては、本年1月に専門家会議を設置し、科学的根拠に基づく総合的なPFASについての対応策の検討が進められており、道といたしましては、こうした国の動きを注視いたしますとともに、各種環境関係法令に基づく指導等を通じ、環境保全対策が適切に実施されるよう対応してまいります。</p> <p>(知事) 半導体関連政策に関し、半導体関連産業振興ビジョンについてであります。ビジョンの策定に当たっては、製造・研究・人材育成等が一体となった複合拠点の実現がもたらす効果の全道への波及が図られるよう、道央圏以外の地域や産業にも詳しい、幅広い分野や業種の知見を持つ有識者の方々のご意見を伺うとともに、道内の半導体関連産業の実情や国内外の先進事例などに係る委託調査の内容も参考としながら、検討を進めてまいります。 先日開催した第2回有識者懇話会においては、有識者の方々に、ビジョンの骨子案についての議論に資する参考資料として、委託調査の中間報告書の中から、議論の参考となる部分のみを抜粋して配付をしたところであります。 道としては、引き続き、有識者の方々のご意見はもとより、地域の皆様や事業者の方々へのニーズや懸念も踏まえ、年度内の策定を目途に、ビジョンの検討を進めてまいります。</p>